

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛知教育大学

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的役割を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際的な視野を持った教員や教育支援専門職を養成することを目的として、海外短期交流プログラムにおいて計7つの協定校に学生78人を派遣し、協定校での授業参加や現地の小学校等で英語による実習体験を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 刈谷地区の大学本部と名古屋地区の附属名古屋中学校をTV会議システムで結び、同校に遠隔授業を行うためのサテライト教室を開設している。また、12月と3月に、令和2年度から開設予定の附属学校教員特別プログラムの科目「公開授業のための教材研究・授業研究」を試行的に開講している。（ユニット「現職教員の再教育を推進」に関する取組）
- 教員養成に関わる機能を修士課程から教職大学院に移行する新しい教職大学院の設計について検討を進めているほか、附属学校園における「大学教員学校現場研修」の実施案について検討を行い、令和元年度は高校へ1名、令和2年度からは各附属学校へ1名ずつ派遣することとしている。（ユニット「教育研究組織の見直し」に関する取組）
- 「資源リサイクル基本方針」及び「一般廃棄物回収等の手引き」によるゴミの減量と回収の効率化に努め、主に物品のリユースを推進し、128件（購入推定金額約527万円）のリユースを行うとともに、可燃物における紙ゴミ等のリサイクルや売払を行ったこと等により、ゴミの排出量は60,609kg（前年度比14.3%の削減）となっている。さらに調達方法の見直しを行い、人事給与統合システム保守費を約130万円削減している。（ユニット「経費削減」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜試験における出題ミス

学部の平成31年度一般入試において、世界史Bの設問に出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 施設マネジメントに関する取組

築後45年経過した学生合宿所について、これまでの宿泊機能に加え、学びの場として学生が活動できるだけでなく、教職員の教育研究活動等にも広く活用可能な施設となるように「AUEセミナーハウス」として整備している。これにより、平成30年度は学生が実施主体となるイベントの企画やゼミ等の教育研究活動、海外協定校のショートステイ学生の宿泊に利用され、のべ利用者数が5,119名となっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際的な視野を持った教員等の養成

国際的な視野を持った教員や教育支援専門職を養成することを目的として、「グローバル人材養成プログラムの実施、充実」プロジェクトにおいて「グローバル教員養成プログラム」を具体化し、その一環として韓国、香港、台湾にのべ30名の学生を派遣したほか、海外短期交流プログラムでは、4か国（韓国、モンゴル、台湾、カンボジア）に派遣し、計7つの協定校に学生78名を派遣し、協定校での授業参加や現地の小学校等で英語による実習体験を行っている。

○ 附属学校における業務改善の取組

附属学校が地域の拠点校及びモデル校としての役割を果たすため、学校現場における業務改善加速事業に取り組み、その業務改善の取組により平成29年度と比較して、附属岡崎小学校においては8.1%、名古屋小学校においては3.8%、総在校時間数が縮減されるとともに、メンタルヘルスチェックテストの結果が大幅に改善されている。

○ 「インクルーシブ教育推進センター」の設置

附属特別支援学校が県内の特別支援学校の拠点となるように、平成29年度の改修工事により「インクルーシブ教育推進センター」を設置している。支援ツールを展示するとともに、データベース検索用のパソコンを設置し、特別支援教育や発達障害などに関する書籍の閲覧や貸出しができるようにセンター機能を整備する等、附属学校としての役割及び特色を明確化している。